

# 地域との連携による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）取組事例（私立 星城高等学校）

構想：『外国人市民と高齢市民が輝く新たな架橋プロジェクト』～新たなコミュニティを協創できるスーパーグローバル・リーダー（SGL）の育成～

概要：グローバルな視点を持って①異なる考えを容認し、共生しようとする人間 ②他者と協働して問題解決を図ろうとする人間  
③自らの考えを発信して多くの人々と新たなものを協創できる人間 ④人との繋がりを大切にし、感謝のできる実践力に富んだ地域のリーダーを育成

## 特徴

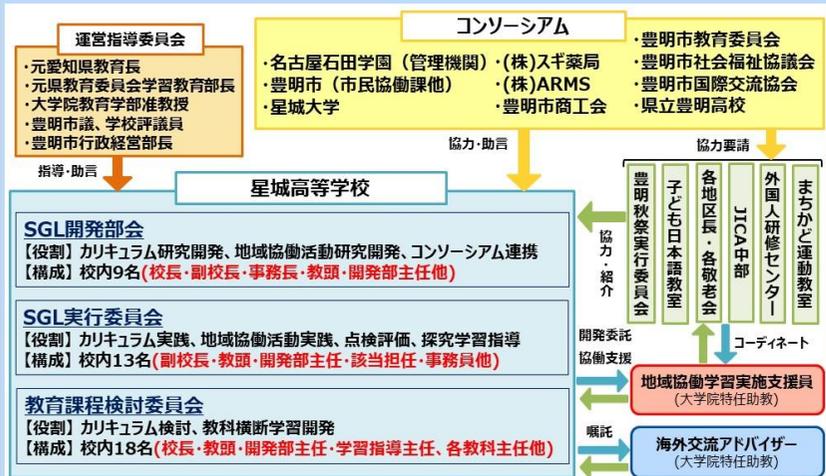
- 地域実態の把握に基づいた、「多文化共生」（外国人市民）と「健康福祉」（高齢市民）を推進するカリキュラム研究開発。
- 地域特性を背景に、教科に「多文化共生学」「健康福祉学」を取り入れる。
- 外国語「英語」のほか、第2外国語「ベトナム語」を研究開発。

## 地域協働体制 学校法人主導型

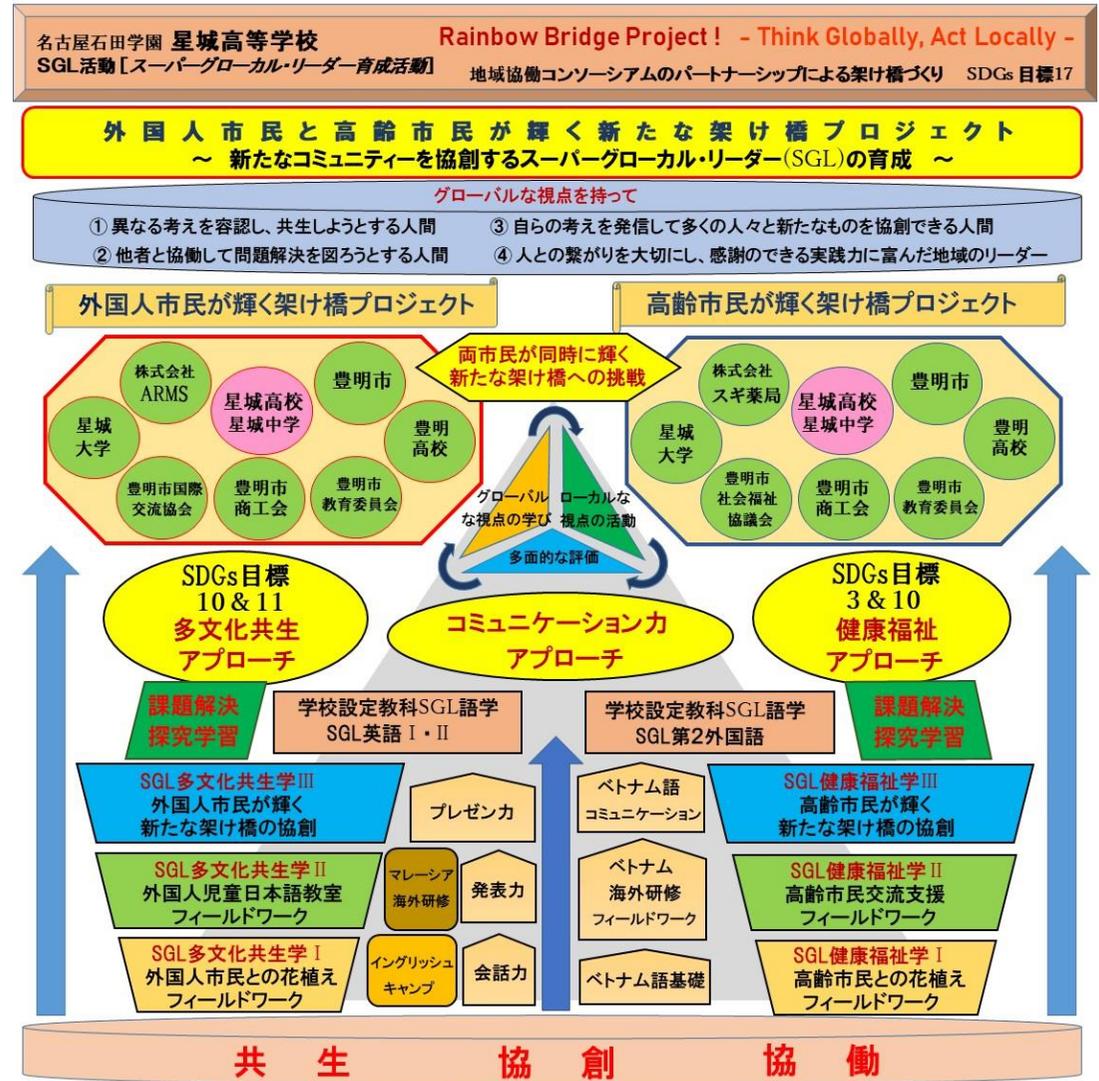
✓コンソーシアムの構築・運営を、学校法人が主導する類型。

### 地域協働体制の諸類型：学校法人主導型

協働体制のイメージ図 (例) 愛知県・私立・名古屋石田学園星城高等学校



## 構想図



(出典)「2019年度スーパーグローバルハイスクール・WWLコンソーシアム構築支援事業・地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）合同連絡協議会」（2019年6月28日）発表資料等より文部科学省作成

# 地域との連携による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）取組事例（公立 三重県立宇治山田商業高等学校）

構想：「観光都市 with SDGs」～伊勢志摩！未来創造プロジェクト～

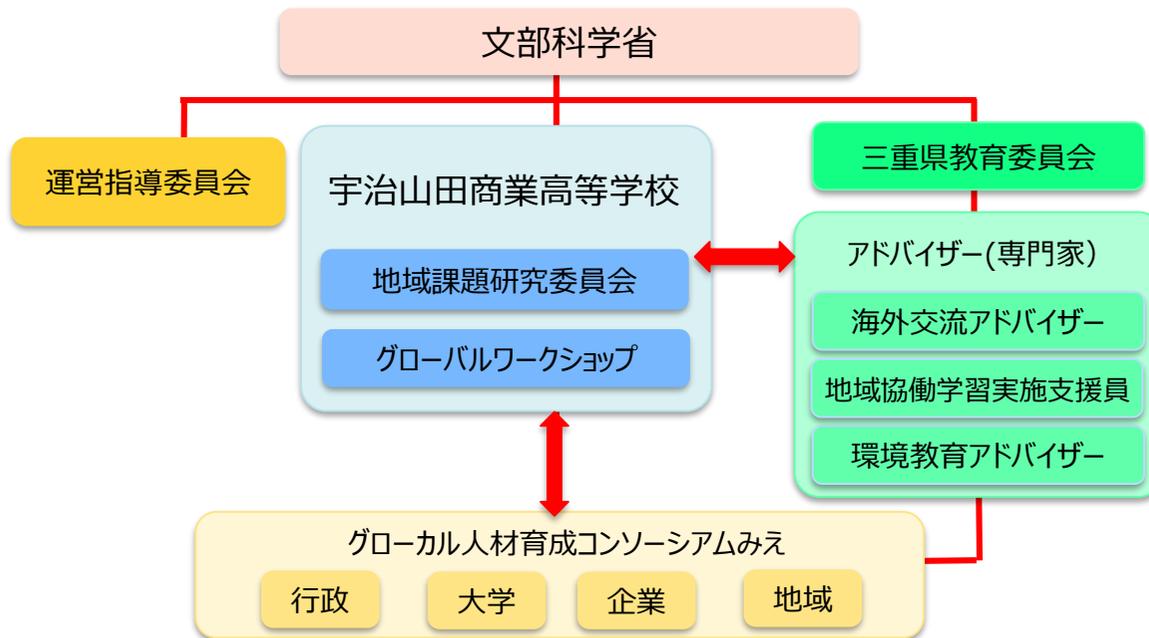
概要：持続可能な未来を創造できるグローバルな視点を持った地域社会のリーダーを育成

特徴

- 研究開発対象：商業科、情報処理科、国際科。
- 教科教育によってSDGsの基礎的知識や思考力を身に付けた上で、観光や持続可能なビジネスを探究する取組。また自らのキャリア形成を探究する機会も提供。
- 「SDGs推進プログラム」と「観光都市を描くプログラム」の2つのプログラムを通して、地元伊勢志摩の魅力の对外発信とその持続可能性向上を図る取組。

## 地域協働体制 都道府県主導型

✓コンソーシアムの構築・運営を、都道府県が主導する類型。



（出典）「2019年度スーパーグローバルハイスクール・WWLコンソーシアム構築支援事業・地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）合同連絡協議会」（2019年6月28日）  
発表資料等より文部科学省作成

## 1. SDGs 推進プログラム開発

- ① SDGs 基礎プログラム（教科横断的な視点）
  - ◆ 貧困の根絶（経済・社会開発）と持続可能な社会（環境）の両立や不平等（格差）の是正等について、様々な教科・科目で系統的に学習
- ② SDGs 探究プログラム
  - ◆ 科目「課題研究」において、グローバルカンパニーでのインターンシップ、廃材を活用した商品開発等を実践
- ③ SDGs 語学力向上プログラム
  - ◆ 科目「グローバル・コミュニケーション」において、地球的課題について、ディスカッションやディベートを実施



家具などの廃棄ごみリデュースプランの開発



## 2. 観光都市を描くプログラム開発

- ① 伊勢志摩PRプログラム
  - ◆ 科目「課題研究」で、コンソーシアムと連携し、SDGsの視点を踏まえた課題解決型学習の実施
- ② 国際交流プログラム
  - ◆ オーストラリア姉妹校との連携を強化（Web会議システム活用、長期留学生受け入れ）
  - ◆ SDGs や観光についての海外研修プログラム作成



様々な国の人と交流し、世界から訪れる人を迎える観光プログラムの開発



自然と暮らしを繋げるグリーンツーリズムモデルの開発



構想：未来価値を創る玉手箱「地域協創スペシャリスト」育成プログラム

○工業科と商業科について専門性を追究するとともに、学科間連携から「環境保全」、「ビジネス」、「地域資源」の有効利用の面から多角的で実践的・探究的な考え方と行動ができ、かつ地域の産学官や異業種とも連携し、新たな付加価値・産業の創発（オープン・イノベーション）ができる「地域協創スペシャリスト」の育成を目指す。

【コンソーシアムの体制】

○機械・電子・電気系「未来ものづくり委員会」  
飯田精密機械工業会 電子工業会 商工会

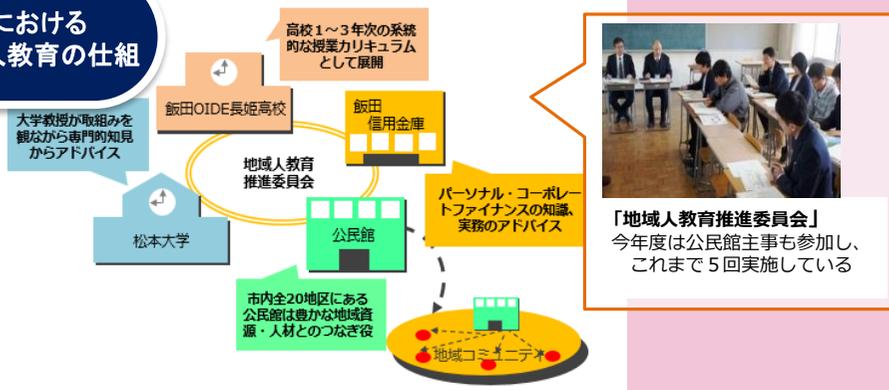
○建設系「夢まちづくり委員会」  
飯田建設業協会 建築士会 土木会

○商業系「地域人教育推進委員会」  
飯田市 松本大学 飯田信用金庫

【研究開発の内容】

「課題解決能力」の育成～地域人教育を通じて～

商業科における  
地域人教育の仕組



「地域人教育推進委員会」  
今年度は公民館主事も参加し、  
これまで5回実施している

「地域人教育（課題研究）」竜丘地区グループ  
「こうこうせいといっしょ～90分の茶話会～」

公民館主事とともに、地域を題材としたプロジェクト型学習に取り組んでいる。このグループでは、家族以外と話す機会が少ない高齢者が地区に増えている現状を知り、高齢者と高校生が気軽に話ができる「茶話会」を5回開催した。この取組をきっかけに、今後は地域住民がこの活動を引き継いでいく。竜丘以外にも飯田市内の6地区において、地域の課題（願い）を解決する取組が「地域人教育」を通して行われている。



地域住民との打合せの様子

「高度な専門性」の育成

- 複合的な視点から、自らの専門性を探究し、高度な専門性を追究する力
- 多角的で客観的に考える力

【主な具体的内容】

- ・実践的・体験的な工業技術、土木建築、ビジネスの各分野の専門性を探究
- ・地域公開講座の実施及び研究開発



社会基盤工学科「測量実習」  
「夢まちづくり委員会」と連携し、対象物を自動検知する測量機器やドローンなど先端機器を活用した実習を行っている

「協創力」の育成

- 高度な専門性を追究する力と経営管理能力の双方が結びついた人材の育成
- プロジェクト型学習を実践で個々の能力を伸長
- 専門を異にする学びから様々なアイデアが融合させることで、革新的で斬新的な発想力を育成

【主な具体的内容】

- ・学校設定科目「商品開発実践」において、模擬株式会社形態をとりながら、各科の生徒がテックレンジャーを題材としたマーケティング等の実践



工業科・商業科の生徒がともにアイデアを出し合い商品化を進めている

構想：スマートシティ四日市の実現に向けた「MIEものづくりSpirit」育成プログラム

地域の産業界等と協働し、スマートシティ四日市を実現するために必要な知識・技術を身に付け、ものづくりを通して地域の課題解決できる技術者の育成を目指した「MIEものづくりSpirit」育成プログラムを開発

【求める地域人材像】

- 超スマート社会で必要とされるAI、IoT、自動運転、ロボット等に関する先進的な知識及び「技術」を身につけた人材
- ものづくりで地域の課題を解決する力と地域に貢献する「精神（こころ）」を備えた人材
- グローバルで複合的な視野を持ち、地域産業及び地域社会を担うことができる人間性豊かな人材

研究開発の内容

【先進的な知識・技術の習得】

- ・IoT
- ・AI
- ・自動運転技術
- ・ロボット技術
- ・自動生産システム
- ・再生可能エネルギー
- ・ドローン技術 等



本科

物質工学科・機械科  
電子機械科・電気科・電子工学科  
建築科・自動車科

教科横断的なカリキュラム開発  
スマートシティの構築に係る知識・技術の習得  
【専門科目】

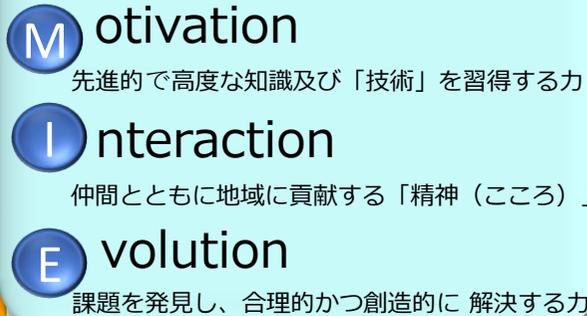
「工業技術基礎」「工業化学」  
「機械設計」「電気基礎」  
「建築計画」「自動車工学」

【共通科目】

「国語」「数学」「地理・公民」  
「理科」「外国語」

地域の課題を地域との協働によって  
解決する「課題研究」の実践

MIEものづくりSpirit



【実学教育】

- ・企業研修（短期・長期）
- ・技術者による指導
- ・大学教員による指導
- ・海外研修（ASEAN）

【新学習指導要領の学び】

- ・主体的・対話的で深い学び
- ・教科横断的な学び
- ・探究的な学び
- ・目標に準拠した評価

【超スマート社会の人材像】

- ・人工知能技術者
- ・データサイエンティスト
- ・サイバーセキュリティ人材
- ・起業家マインドのある人材

【高度な資格への挑戦】

- ・E検定
- ・IoTシステム技術検定
- ・ドローン操縦士 等

ものづくり創造専攻科

平成30年4月開設

- ・機械コース
- ・電気コース

【コース共通科目】

「制御工学」 } 自動制御に関する学び  
「電子機械」 }  
「生産管理」

- ・Smart Factoryに関する学び

【知的財産】

- ・起業家精神の醸成

【修了研究】

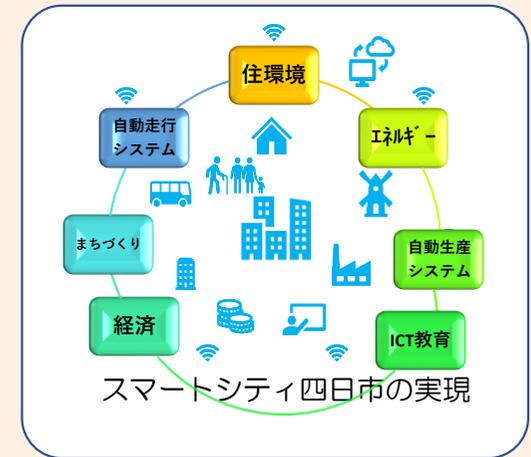
- ・企業等との共同研究
- ・高校生Factoryの設立

【地域貢献】

- ・ものづくり教室、出前授業の実施

目標モデル

- ・県内就職率の増加
- ・県内高等教育機関への進学者の増加  
地域社会の担い手の増加



YONKOモデルの普及

- ① 県内工業学科への普及
  - ・三重県高等学校工業教育研究会
  - ・三重県工業高校生フェア
- ② 県内専門学科への普及
  - ・三重県産業教育フェア
- ③ 全国の工業学科への普及
  - ・全国サミット

コンソーシアムの体制

協働

県内企業、県内大学、県産業支援センター-高度人材イノベーションセンター、県中小企業同友会、四日市商工会議所、  
四日市市、県雇用経済部、県教育委員会

# WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業

## 事業概要

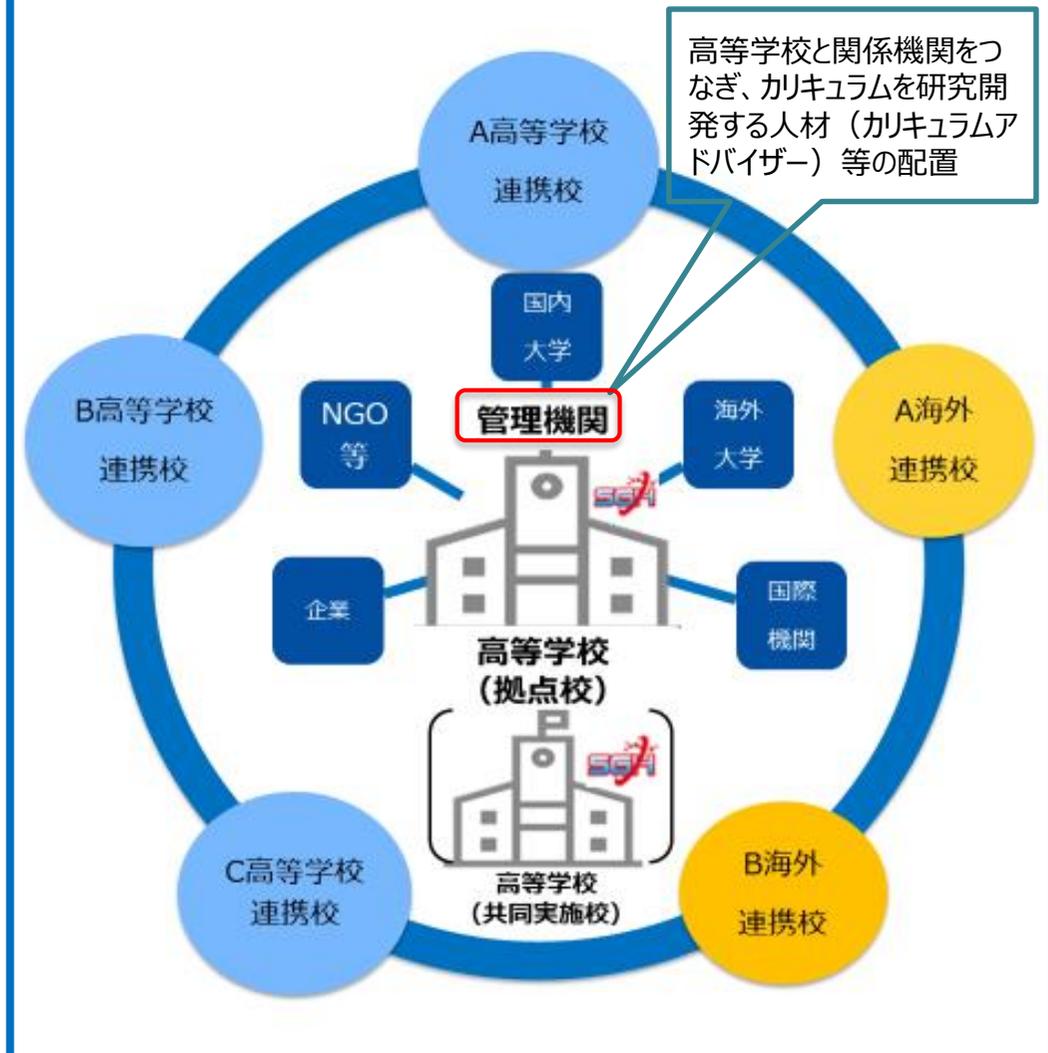
これまでのスーパーグローバルハイスクール (SGH) 事業などの取組の実績を活用

- ◆ 将来、インノベティブなグローバル人材を育成するため、文理両方を学ぶ高校改革と高大接続改革を推進するリーディングプロジェクト。
- ◆ 高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生により高度な学びを提供する仕組みを構築。
- ◆ グローバルな社会課題研究のキャリア開発や研究内容と関連する高校生国際会議の開催
- ◆ 大学教育の先取り履修を単位認定する取組や高度かつ多様な科目内容を生徒個人の興味・関心・特性に応じて、履修可能とする高校生の学習プログラム／コースを開



【高校生ESDシンポジウム2018年11月】

## アドバンスト・ラーニング・ネットワークのイメージ



国際会議の開催等により、プロジェクトが効果的に機能するよう高校間のネットワークを形成

今後5年間ほどでアドバンスト・ラーニング・ネットワークを形成した拠点校を全国に50校程度配置し、将来的にWWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアムへとつなげる

- ※実践
- 発着先：都道府県市教育委員会、国立学校法人、学校法人
  - 対象学校：国公立高等学校及び中高一貫教育校
  - 指定期間：原則3年（3年目の評価に応じて延長可）
  - 拠点校数：15拠点（新規5拠点・継続10拠点）
  - 委託経費：年間900万円程度／件（研究開発内容や対象生徒など規模に応じて決定）
  - 調査研究：1件（事業の評価・検証の在り方を検討。代表的な取組事例や優良事例を把握・公表）

## 構想：国際フィールドワークを通して持続可能な国際社会を創る人材育成システムの構築

テーマ 持続可能な社会の実現

人材  
像

SDGsの課題解決、広い視野と専門性、新たな分野同士の融合によりイノベーションを起こす、世界の架け橋

特徴

- ① 新たな教科・科目の開発：地球市民性教育「グローバルライフ」、「アセアンフィールドワーク（インドネシア、タイ、フィリピン、シンガポール、マレーシアから国を選択）」、フィールドワークに付随した第2外国語「インドネシア語・タガログ語」等を開発。
  - ② 海外研修等：全員がアセアンフィールドワーク（インドネシア、タイ、シンガポール、マレーシア）を経験。選抜による「国際フィールドワーク（インドネシア）」「国際フィールドワーク（オーストラリア）」実施。  
✓留学生と一緒に授業・探究活動等を履修し「高校版キャンパスinキャンパス」の構築を目指す。
  - ③ 先取り履修等：筑波大学のSDGs関連の学士プログラムやAIMSプログラムと連携し、大学教育の先取り履修。
  - ④ 国際会議等：海外姉妹校の留学生と一緒に「高校生国際SDGs会議」を開催を予定。
- 海外に13のオフィスを持つ筑波大学の世界展開力を附属学校でも活用し、アジアから世界にネットワークを拡大し、世界の舞台上で活躍できるグローバル人材の育成システム構築を目指す。

### 探究活動の様子

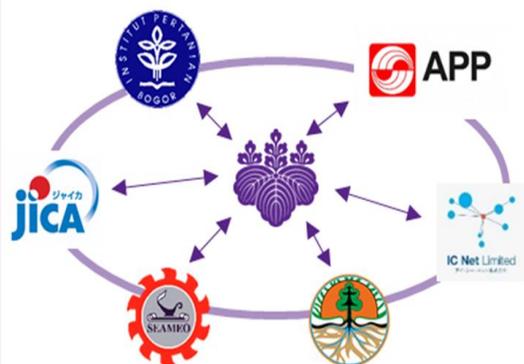


### 高度な学びを実現する「アドバンスネットワーク（ALネットワーク）」関係図と類型

✓ネットワークの構築・運営を、大学が主導する**大学主導型**

#### AL-Network連携先例

- ・国際協力機構
- ・海外省庁
- ・海外大学
- ・海外附属高校
- ・グローバル企業
- 等



#### 筑波大学のコンピタンス



SGHの幹事校・管理機関



SSH事業17年の実績



国際交流71ヵ国・地域、計383協定のネットワーク



「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」加盟 (国立大として初)



## 構想：広島から世界へ！ 平和に貢献するグローバル人材の育成

テーマ **平和－Peace－** 人材像 **グローバルな視野と強い使命感をもち、持続可能な社会の構築や国際社会の平和と発展に貢献する人材**

- 特徴
- ①新たな教科・科目の開発：新たな教科「H E I W A」・科目「グローバル平和探究」を開発。  
 ✓問題の理解や解決に様々なアプローチができるテーマについて、理解を深め、実際の探究を通して多面的に探究する手法や多様な表現方法を学ぶ。  
 「外国語」「地理、政治・経済」「情報、数学（統計）、理科（生物）」の融合科目
  - ②海外研修等：3ステップの海外研修を実施。 ✓フィリピンやアメリカにて現地の姉妹校の高校生や海外大学で探究活動を実施。  
 「ステップ1：意識・価値観の揺さぶり」「ステップ2：海外大学で学ぶ」「ステップ3：自らの課題を探究、学びを深め、社会に貢献」
  - ③先取り履修：広島大学、県立広島大学の科目を履修する講座（「先取り履修」）を設置予定。
  - ④高度な学び：「Stanford e-Hiroshima」の開講。 ✓スタンフォード大学遠隔講座「Stanford e-Japan」のテーマを広島県版として
  - ⑤国際会議等：「平和」をテーマとした高校生国際会議の開催。 改訂し、クロスカルチャーカリキュラムとして提供。

→広島県「国際平和拠点ひろしま構想」とともに、先導する人材を育成するための様々な関係機関とのコンソーシアム構築を目指す。

### 探究活動の様子

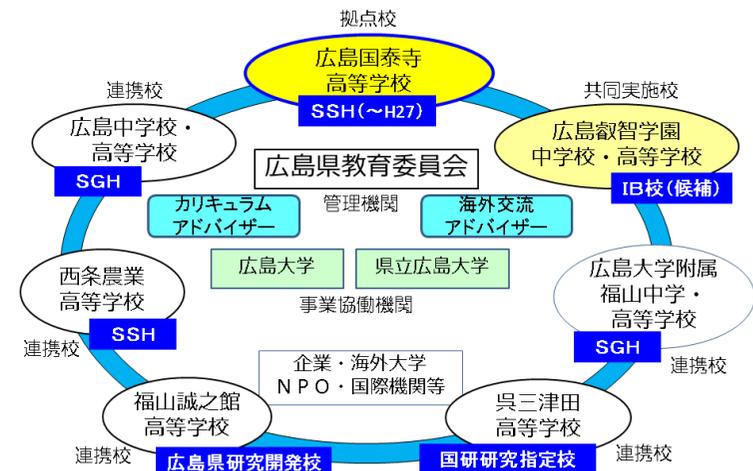


④の様子：スタンフォード大学遠隔講義

①の様子：探究活動の様子

### 高度な学びを実現する「アドバンスネットワーク（ALネットワーク）」関係図と類型

✓ネットワークの構築・運営を、教育委員会が主導。 →教育委員会主導型



## 構想：イノベティブなグローバル人材育成を目指す教育システムの開発

テーマ SDGs実現に向かってアクションを起こそう ～Diversity and Inclusion～ 多様性を受容し協働できるグローバル社会の実現に向けて

人材像 Society5.0に求められる力を身につけ、世界で活躍するビジョンや資質・能力を有したイノベティブな人材

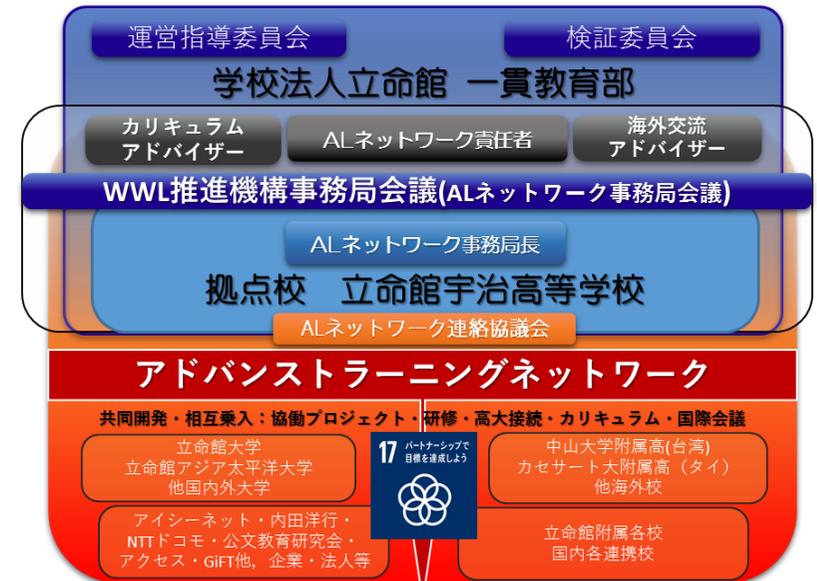
- 特徴
- ①多様な背景を持つ学校や団体で構成された全国型ALネットワークの形成
  - ②新たな教科・科目の開発：文理融合クラスによる「コア探究」「SDGs I・II」「Science for SDGs」「Global Leadership Studies」等を開発。
  - ③海外研修等：全員が1年間留学するIMコース、「Global Leadership Studies」と連動した海外プロジェクト（ラオス）やIGコース、「SDGs」と連動した海外プロジェクト（フィリピン）を事業連携校の高校生と共に実施。協働プロジェクトに発展。
  - ④高度な学び：高大接続科目「文科探究」等を学校設定科目として開発。
  - ⑤国際会議等：目的・英語力によって分類した3タイプの「高校生国際会議」の開催。
    1. Global Youth Fair：生徒主体で開催。課題研究の成果を英語で発表し深める。（予定）
    2. World Youth Meeting：海外連携校の生徒と協働し解決案を提言。（実施）
    3. SRサミット：大学生や企業・団体も含む多国籍チームでプロジェクト学習。（実施）

→ OECD日本イノベーション教育ネットワーク（ISN）とも連携しながら新しい学びのモデルを推進を目指す。

高度な学びを実現する

「アドバンスネットワーク（ALネットワーク）」関係図と類型

✓ ネットワークの構築・運営は、拠点校と大学共同の**高大共同型**



### 探究活動の様子



## (参考) 令和2年度の申請状況について

---

(参考) 令和2年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 申請状況

1. 予算(案) 252百万円
2. 新規採択予定数 13件程度
3. 申請状況 97件

(参考) 令和2年度 WWLコンソーシアム構築支援事業 申請状況

1. 予算(案) 151百万円
2. 新規採択予定数 5拠点程度
3. 申請状況 18件

# 大学教育の先取り履修について

## <米国における取組>

### 【概要】

米国で行われている、高等学校の生徒に大学レベルの授業を受ける機会を与え、授業終了後に年に一度実施されるAPテストの結果に基づいて、大学入学後には単位を認定するプログラム。高等学校在学中に受講することから、通常は高校にAPコースが設置され、カレッジ・ボードでAP科目の研修を受けた高校教師がAP科目を教える。5段階で評価され、どの段階の評価で単位認定されるかは各大学の判断による。

### 【実施主体】

非営利団体であるカレッジ・ボードが運営し、TOEFLなどを実施しているETS(Educational Testing Service)がAPテストを作成。

### 【期待される効果】

米国の高大接続の代表的事例であり、早期から大学レベルの学習を経験することにより、大学での学習に円滑に移行することが可能。また、米国の授業料は単位数によって決まるため、通常の大学の授業科目を履修するよりもAPプログラムを履修し単位を取得する方が授業料が低額で済むなど金銭面でのメリットも存在。

### 【実績】

公立高校で少なくとも1クラスのAP試験を受けた生徒の数は、64万5,000人(2006年)から110万人(2016年)に大幅に増加しており、APの試験結果が少なくとも1科目で評定3以上の成績であった生徒の割合は、14.3%(2006年)から21.9%(2016年)に増加している(参照: CollegeBoard「APプログラムの結果～2016年卒業生～(The AP Program Results: Class of 2016)」)。

## <日本における取組>

○ 高等学校と大学とでは求めている教育内容の質及び水準が異なり、また、大学の授業は相応しい教育上の能力を備えた大学教員が担当する必要があることから、高等学校で履修した学修を大学の単位として認定することは法令上想定していない。

○ 他方で、例えば科目等履修生として大学の講義を受講した高校生に対し、大学入学後に一定の単位を認めることは可能。

※ 平成27年度の全大学の科目等履修生18,118人のうち、高校生は1,376人(約8%)。

○ また、一部の大学において、高校生に大学の授業科目を履修させ積極的に単位認定を行うなど、高校と大学が連携した取組が行われている。

※ 平成27年度において、高等学校と連携した教育プログラムを実施している大学は128大学(約17%)

### (埼玉大学の事例)

・ 公開講座を開設し、市内の公立10高校と高大連携授業を実施(平成12年度より取組を開始)。平成29年度の開講科目は「現代物理学の展開」「歴史学入門」「地方自治論」「経営財務論」「ドイツ語会話(初級)」など。

・ 単位修得後、生徒が埼玉大学に入学した場合は、埼玉大学の単位として認められる(同単位の他大学での認定は個別の交渉による)。

### (杏林大学の事例)

・ 桜美林大学、共愛学園前橋国際大学、創価大学と単位互換協定を締結。各高校から履修を希望する生徒を科目等履修生として受け入れ、単位を取得できた場合に、大学入学後の単位として認める。

・ 平成29年度から開始し、対象科目は、「国際協力論」、「現代企業論」、「ことばと社会」、「日本文化論」など。

# 多様な高等学校教育の取組事例① <理数分野における高大接続の取組>

先進的な理数系教育を通じて世界を牽引する科学技術人材の育成を図ることを趣旨・目的としたスーパーサイエンスハイスクール（SSH）では、「特に期待される研究開発テーマの例」の一つとして、「高大接続の改善に資する方策の開発」を挙げている。SSHにおける高大接続を意識した特色ある取り組みとして、例えば、以下のような事例がある。

## 横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校における高大接続に資する取組

### ◆ 大学教員による学校設定教科「サイエンスリテラシー※」等への支援

- ・学校設定教科である「サイエンスリテラシー」において、講義・実習を通じて、幅広く科学者の考え方を学ぶことや主体的な探究活動を通して、論理的考察力や表現力の育成を図る。
- ・1年次の「サイエンスリテラシーⅠ」においては、大学の教員や研究所の研究者から、直接講座や課題研究の指導を受ける。多様な体験を通じて2年次の探究活動のテーマ設定や探究方法につながる考え方や知識を持つことに役立てることをねらいとする。

※課題探究型の学習であり、探究活動の基礎→サイエンス分野の実験・実習→ゼミ形式での主体的な課題研究の実施→英語によるプレゼンテーションを段階的に実施。  
サイエンスリテラシーⅠ（1年次必修）、Ⅱ（2年次必修）、Ⅲ（3年次選択科目）

### ◆ 横浜市立大学チャレンジプログラム

- ・横浜市立大学と横浜市教育委員会は、教育連携に関する協定の理念に基づき、横浜市立横浜サイエンスフロンティア高校の第1期生から、横浜市立大学国際総合科学部理学系への特別入学枠を設定。
- ・3年次の選択科目である「サイエンスリテラシーⅢ」の取組等を総合的に評価し、合格者を決定。
- ・合格した生徒に対しては、横浜市立大学国際総合科学部理学系の卒業研究発表会に参加するなど入学前教育として継続的に指導。（平成29年度は7名が本プログラムにより入学）



サイエンスリテラシーⅠ「結晶の生成と比較対照実験」において、大学教員から指導を受けている様子

# 多様な高等学校教育の取組事例② <世界で活躍するグローバル人材の育成>

## 海外進学に向けた取組

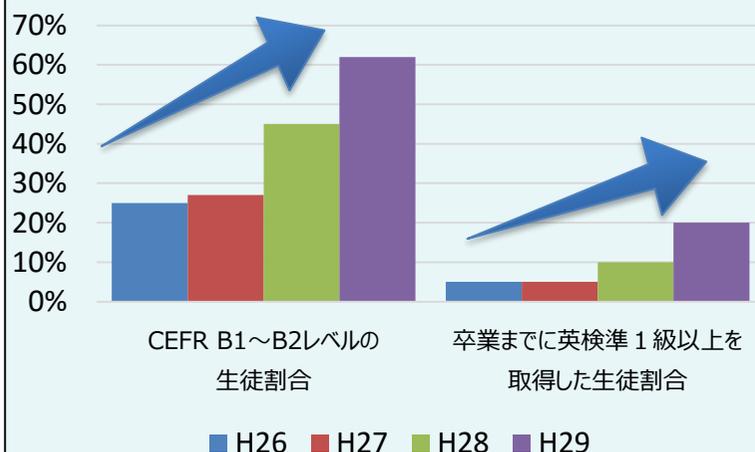
気づき、考え、行動するグローバル・リーダー育成の戦略的プログラムの実施

### ◆ 課題研究を通じた探究型学習

⇒総合的な学習の時間を中心に、(1) グローバルビジネス、(2) 国際平和貢献、(3) 世界の環境問題の3つのテーマを基に一人一人が課題研究を実施。2年次には日本語論文、3年次には英語論文を執筆。

### ◆ 外国語の授業でのディベート活動

⇒外国語(英語)の授業においては、3年間を通じてディベート活動を実施。英語力の向上とともに、自分の意見を持ち、意見を理解してもらうための手法や論理的思考力・課題分析力を身に付ける。



## 神奈川県立 横浜国際高校

平成20年度に開校した単  
位制専門高校  
(国際情報科)



### 将来の生徒像

グローバル人材としての将来像を明確に持ち、論理的に日本語・英語で意見を述べるができる。

### 海外大学進学者数

平成30年  
3月卒業生 8名  
(195名中)

平成29年  
3月卒業生 11名  
(240名中)

### ◆ 高大連携による専門的授業・講演会やピアサポート\*

⇒東京外国語大学と高大連携協定を結ぶ他、慶応義塾大学、上智大学、横浜市立大学からも指導・助言を受けながら課題研究活動を実施(英語による授業や講演を含む)。

\* 生徒ひとりひとりの課題研究について、大学院生が助言したり、大学院生が自身の研究テーマについて話したりする企画

### ◆ 海外研修・国内研修

⇒海外の大学生や留学生とのディスカッションやプレゼンテーションによる課題研究

### ◆ グローバル・リーダーの明確なビジョンを持つための様々な機会の提供

⇒国際機関(JICA等)やグローバル企業による講演、各種サマープログラム、留学生や訪問団の受け入れ、海外大学に進学した卒業生による講演会の実施等

# 多様な高等学校教育の取組事例③ <課題を抱える生徒への支援に係る取組>

## 様々な課題を持つ生徒のニーズに応える学習活動を実施【東京都】

- 生徒一人一人の能力や特性、興味・関心、進路希望等に応じて学ぶことができるよう、既設の学校の特色化や多様なタイプの都立学校の開設を推進。



小・中学校時代に不登校経験を持つ生徒や、長期欠席等が原因で高校を中途退学した者等を主に受け入れる「チャレンジスクール」として、平成19年に開校した総合学科・三部制(午前部・午後部・夜間部)の高校。入学者選抜は作文と面接のみで学力検査は行わず、中学校の調査書の提出も不要。

### 特徴

#### 豊富な自由選択科目の開設

- ・ 生徒一人一人の興味や関心、進路に応じた講座を選択できるよう、多様な科目を開設

(科目例)

情報・デザイン系列

情報の表現と管理、基礎デザイン、映像表現、ビジュアルデザイン、素描 等

ビジネス・コミュニケーション系列

ビジネス基礎、マーケティング、経済活動と法、簿記 等

人間・環境系列

防災技術、栽培と飼育、スポーツ1・2、子どもの発達と保育、リビングデザイン、日本の伝統・文化 等

#### 多様な単位認定

- ・ 英検や漢検、ボランティアも卒業単位として認定  
例：英検3級、漢検3級 ⇒ 1単位  
35コマ時間分のボランティア活動 ⇒ 1単位

#### 学校設定科目「コーピング」

- ・ 人間関係のスキルを高める目的で実施する科目。  
<早稲田大学人間科学学術院と共同してプログラムを開発>

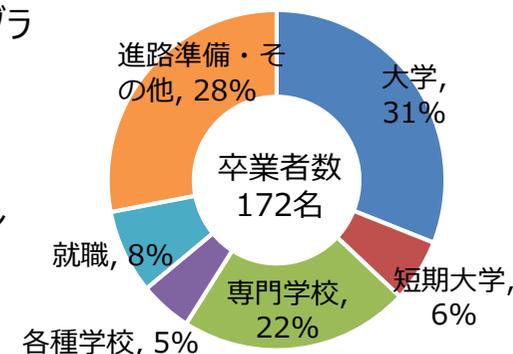
(学習例)

ストレスを和らげる考え方、リラックス法、人間関係を円滑にするコミュニケーションのスキル 等

#### 充実した教育相談体制

- ・ 保健室やスクールカウンセラーのほか、ユースソーシャルワーカーやメンタルフレンドと呼ばれる、心理学系を専攻する大学院生による相談体制を整備。

#### H29 進路状況



# 「高校と地域をつなぐ人材の在り方研究会」について

## 1. 研究会の設置目的

文部科学省委託事業「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（P D C A サイクル構築のための調査研究）」（委託先：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）の一環として、高等学校と地域をつなぐ人材の在り方について調査研究を行ったもの（事務局：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム）

## 2. 研究会委員

（座長）小田切徳美	明治大学農学部教授
今村 久美	認定NPO法人カタリバ代表理事
太田 直樹	株式会社New Stories代表理事
香山 真一	岡山県立和気閑谷高等学校長
鈴木 寛	東京大学大学院公共政策学連携研究部教授、慶應義塾大学総合政策学部教授
牧野 篤	東京大学大学院教育学研究科教授
牧野 光明	飯田市市長
宮城 治男	NPO法人エティック代表理事

## 3. 検討状況

- ・第1回（令和元年5月17日）：コーディネーターの役割（機能）の検討 等
- ・第2回（令和元年7月12日）：コンソーシアムの機能 等
- ・第3回（令和元年10月11日）：コーディネート機能の充実に向けた今後の方向性 等
- ・第4回（令和2年1月17日）：コーディネート機能の充実に向けた今後の方向性 等

高校と地域をつなぐためには**高校から地域に働きかけるコーディネート機能**と、**地域住民との関係を築きながら地域と高校をつなぐコーディネート機能**が必要。  
高校・地域の状況により、どのような立場の人材がその役割を果たすかは異なる。

## 高校における コーディネート機能

- ・ 地域社会と関わる教育課程の企画・運営・支援
- ・ 地域側との連絡調整・情報提供
- ・ 学校への地域資源の活用
- ・ 地域系部活動等の教育課程外の地域探究や活動の支援
- ・ 地域との連携・協働に係る研修の企画・実施など

## 地域における コーディネート機能

- ・ 地域資源（人・もの・こと・課題等）の掘り起し
- ・ 学校側との連絡調整・情報提供
- ・ 学校外での高校生を含む活動の企画・支援
- ・ 地域留学等新しい人の流れをつくる企画・調整（下宿等含む）
- ・ 卒業生とのつながり構築や活動支援など

## 協働体制におけるコーディネート機能

- ・ 組織体制の構築・運営（ビジョン・計画づくり、事業・会議の運営等）
- ・ 外部資源獲得（ふるさと納税、寄附等）
- ・ 大学・民間企業等との連携・協働 など

- ・ 隠岐島前を始め島根県の多くの地域では、中山間地域を中心に複数人の外部人材をCNとして配置（基本的に市町村が雇用）することで、3つの役割を分担しながら担っている。協働体制としては、学校もしくは市町村を単位とするコンソーシアムを構築を進めている。また協働が進む中で、これらの機能の一部を生徒自身が担う場面も出てきている。
- ・ 飯田市は公民館主事が日々地域に対するコーディネートを中心にしながら、20名中7名が高校に対するコーディネートに関わっている。協働体制は、大きな方向性には広域連合が関わり、具体的な検討は高校のコンソーシアムが担っている。

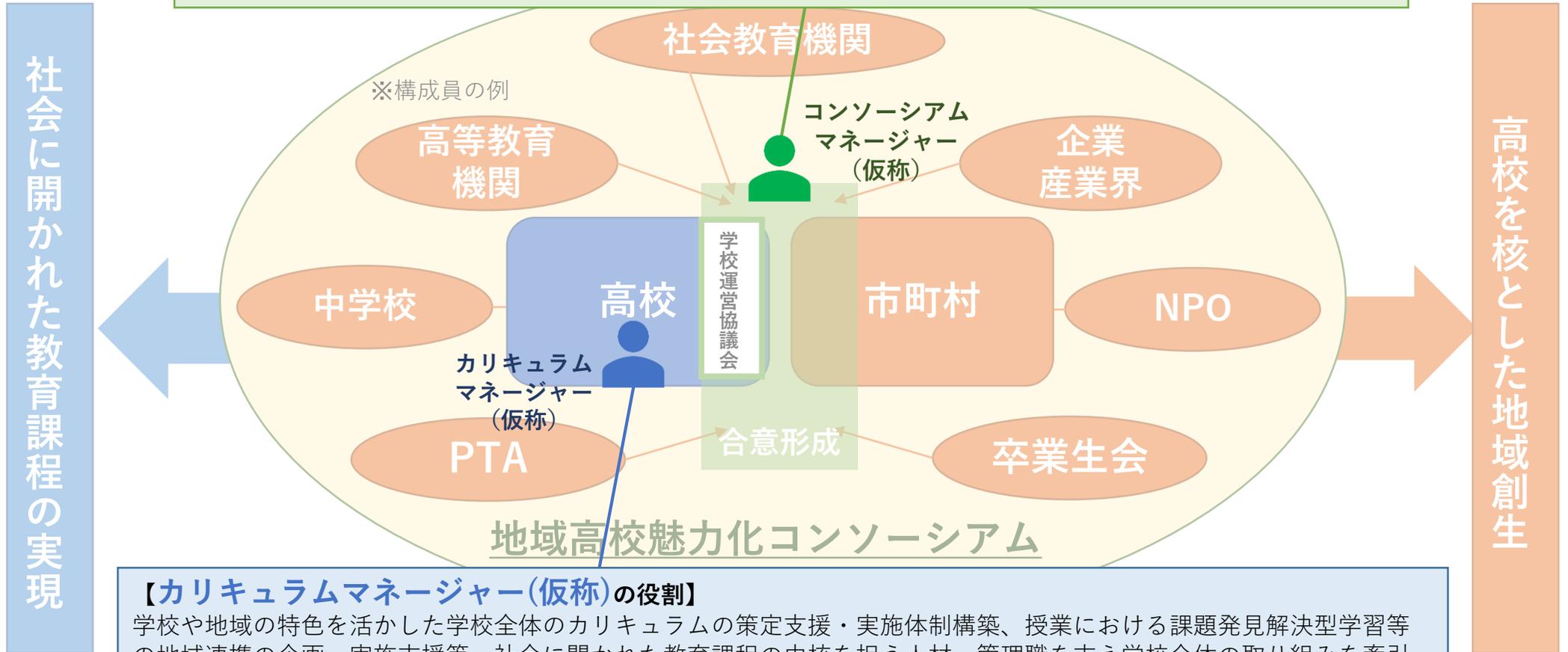
# 「高校と地域をつなぐ人材の在り方研究会」の議論の状況（高校と地域をつなぐコーディネート人材のイメージ）

社会に開かれた教育課程の構築やコンソーシアム構築の過渡期であるため、特に**高校内のカリキュラムを構築し地域に働きかけるコーディネート機能**と、**協働体制におけるコーディネート機能**を主として担う人材を配置することで、これらの構築を推進する。  
これらの配置は、後述の学校運営協議会・地域学校協働活動の一体的推進のモデル構築と合わせて進める。

イメージ例

## 【コンソーシアムマネージャー(仮称)の役割】

コンソーシアムに関わる会議体の運営・ファシリテーション、コンソーシアムのビジョン・経営戦略・計画づくり、地域学校協働活動・事業の企画・立案、PDCAマネジメント、機能間/組織間調整、外部資源・資金獲得、広報・情報発信などコンソーシアムの事務局機能の中核を担う人材。地域人材の発掘や育成、教育資源の収集・整理等の地域ごとに多様な人材が担う機能の集約も行う。  
※社会教育士が望ましい？



## 【カリキュラムマネージャー(仮称)の役割】

学校や地域の特色を活かした学校全体のカリキュラムの策定支援・実施体制構築、授業における課題発見解決型学習等の地域連携の企画・実施支援等、社会に開かれた教育課程の中核を担う人材。管理職を支え学校全体の取り組みを牽引する立場を明確にして配置し、教員が担うケース、外部人材が担うケースなど多様な形が可能になると良い。

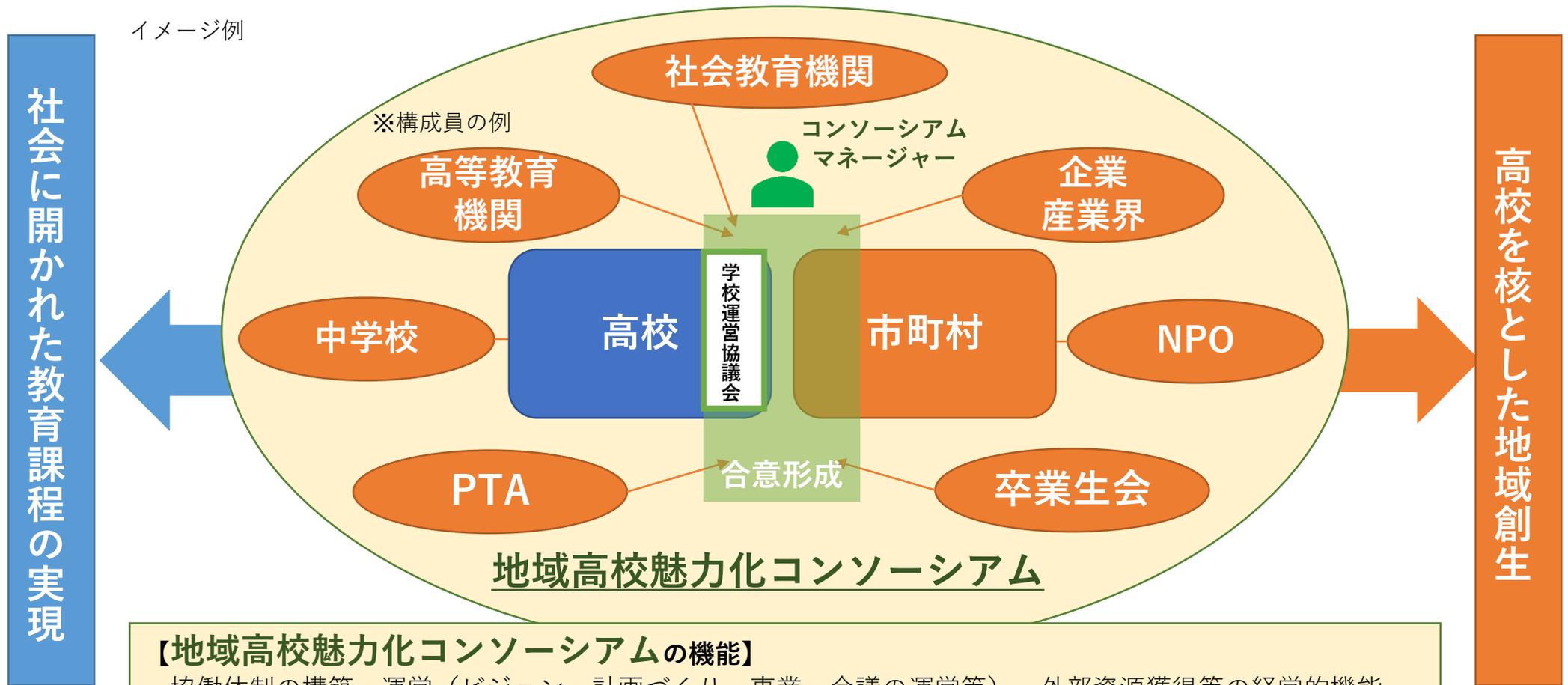
○学校運営協議会と地域学校協働活動を一体的に運用し、「社会に開かれた教育課程の実現」と「学校を核とした地域創生」の好循環の基盤となる協働の組織体制（**地域高校魅力化コンソーシアム**）を構築。

■コンソーシアムは、ボランティアによる緩やかなネットワークに加え、合意形成と協働活動を一体的かつ安定的・計画的・持続的に行えるようにするための構成員・規約・予算等を有する組織である。

■コンソーシアムの構成員の代表者がコンソーシアムの合意形成の場（学校運営協議会を兼ねることができる）に参加することで、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進が図られる。

■コンソーシアムの構成員は、高校・地域ごとの協働の目的によって柔軟に設定でき、多様な形が考えられる。高校生自身も参加できる機会があることが望ましい。

イメージ例



【地域高校魅力化コンソーシアムの機能】

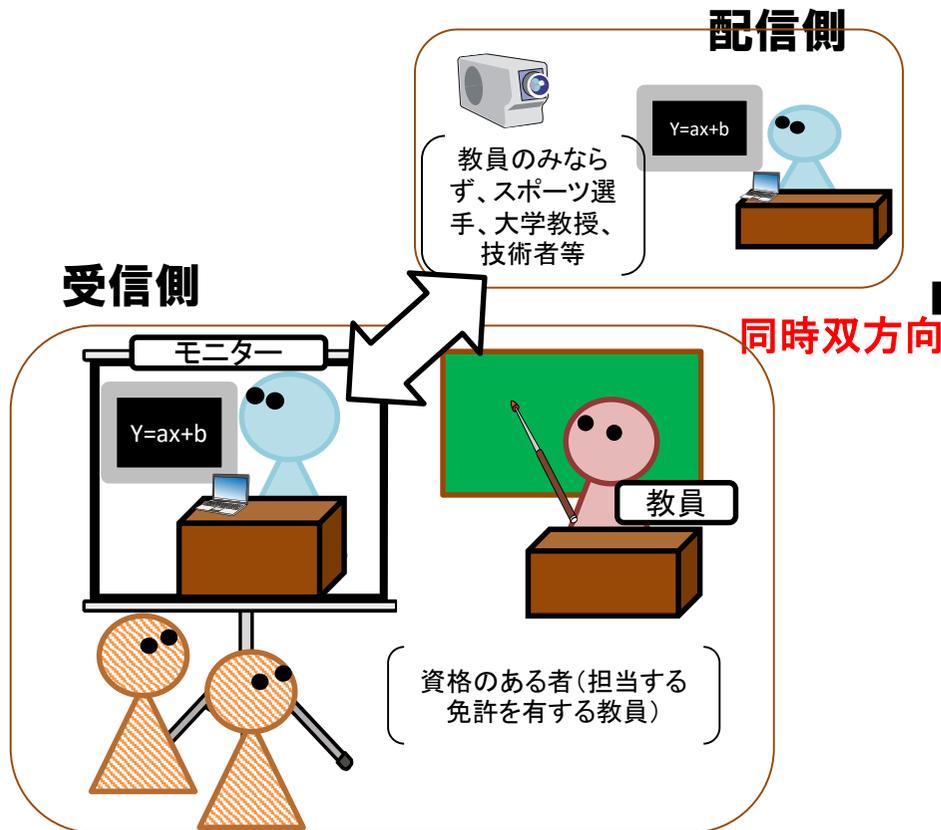
- ・ 協働体制の構築・運営（ビジョン・計画づくり、事業・会議の運営等）、外部資源獲得等の経営的機能
- ・ 地域との協働による学校運営の改善や地域社会と関わる教育課程の企画・運営・支援等の学校教育的機能
- ・ 地域資源の掘り起しや学校外での高校生の学習活動構築、地域人材の育成等の社会教育的機能 など

# 高等学校における遠隔教育の導入

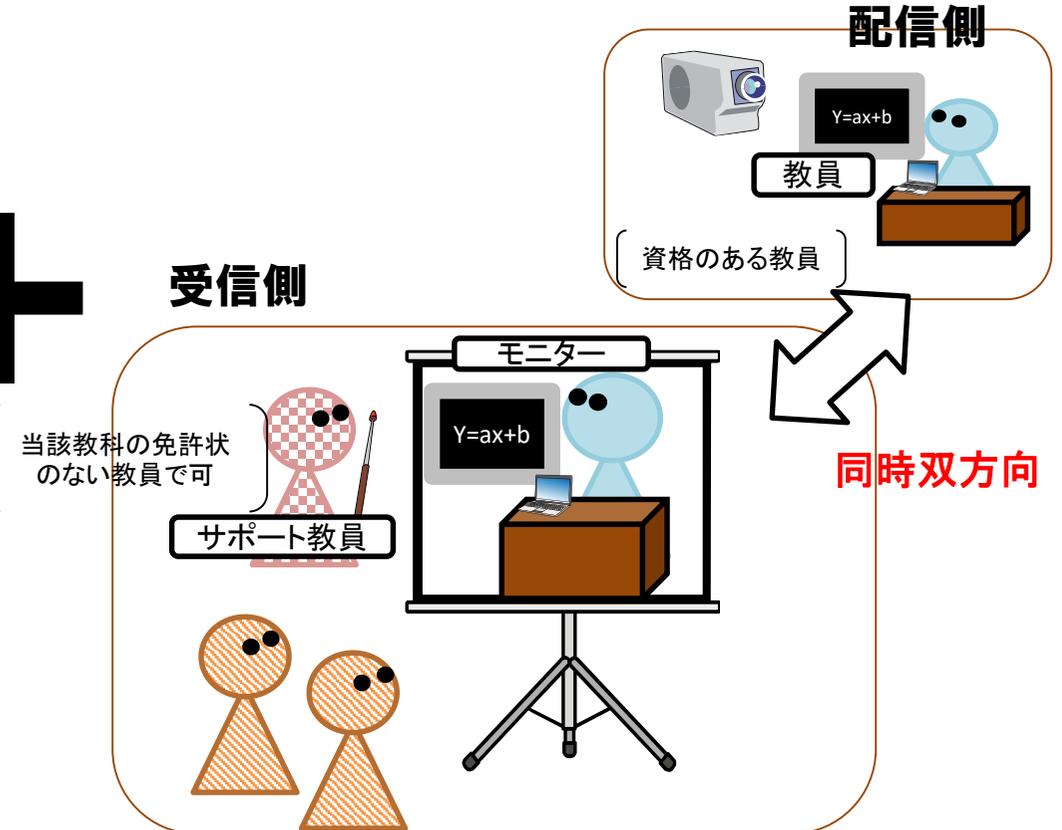
平成27年4月より、高等学校の全日制・定時制課程における遠隔教育(※)を正規の授業として制度化

(※) 学校から離れた空間へ、インターネット等のメディアを利用して、リアルタイムで授業配信を行うとともに、質疑応答等の双方向のやりとりを行うことが可能な同時双方向型の授業

## 従来より可能な遠隔授業



## 平成27年の制度導入により可能となった授業



## 具体的な要件

- 74単位のうち、36単位を上限とすること（科目ごとに、一部、対面による授業を実施すること）
- 配信側の教員は担当教科の免許保持者であり、かつ受信側の高等学校に属する教員であること
- 評価については、配信側の教員が実施すること
- 受信側にも高等学校の教員（実施教科の免許の有無は問わない）が立ち会うこと 等

# 「高等学校等におけるメディアを利用して行う授業に係る留意事項について」(通知)

平成27年4月、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる授業(同時双方向型)を、授業の形態の一つとして、学校教育法施行規則に位置づけ。

- 74単位のうち、36単位を上限
  - ※ただし、科目ごとに、一部、直接対面による授業を行う
  - ※特別支援学校において、修了要件が異なる場合は、その1/2未満までを上限
- 配信側の教員は、受信側の高等学校等の身分を有し、当該教科の免許保有者
  - ※**受信側は、原則として当該高等学校等の教員(当該教科の免許保有者以外でも可)を配置**



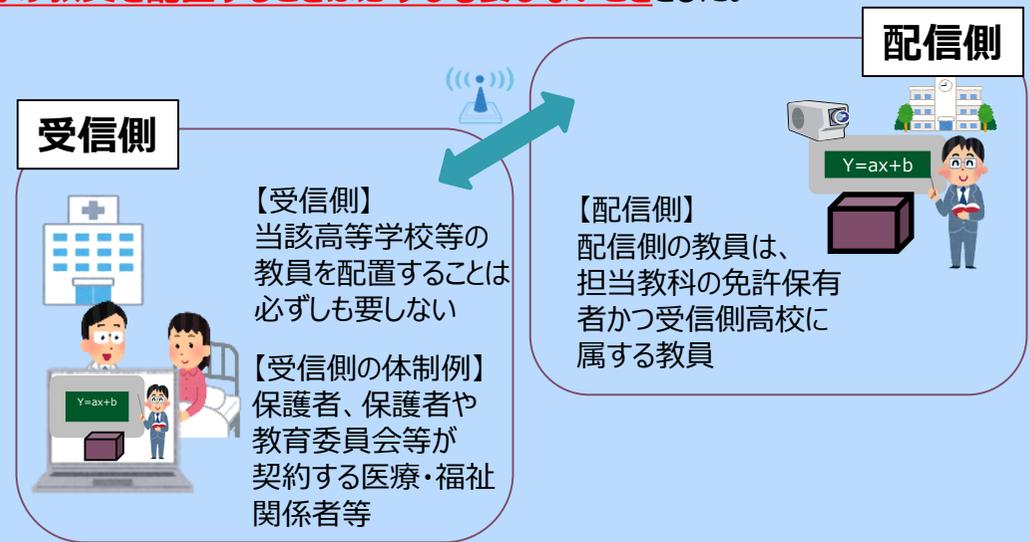
令和元年6月に取りまとめた「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策(最終まとめ)」を受け、**高等学校段階の病気療養中の生徒に対し**、同時双方向型の授業配信を行う場合に係る留意事項(※2)を補足し、**受信側の教員の配置に関する要件を緩和**。

## 通知概要(令和元年11月26日付け元文科初第1114号文部科学省初等中等教育局長通知)

病室等において、**疾病による療養のため又は障害のため相当の期間学校を欠席すると認められる生徒等に対し**、同時双方向型の授業配信を行う場合には、**受信側の病室等に当該高等学校等の教員を配置することは必ずしも要しないこと**とした。

### 【受信側に当該高等学校等の教員を配置しない場合】

- ◆当該高等学校等と保護者が連携・協力し、当該生徒の状態等を踏まえ、**体調の管理や緊急時に適切な対応を行うことができる体制を整えるようにすること。**
- ◆**配信側の教員は**受信側の病室等で当該対応を行う者と連携・協力し、**当該生徒の日々の様子及び体調の変化を確認すること。**



(※1) 同時双方向型：学校から離れた空間へ、インターネット等のメディアを利用して、リアルタイムで授業配信を行うとともに、質疑応答等の双方向のやりとりを行うことが可能な方式

(※2) 平成27年4月24日付け27文科初第289号「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行等について(通知)」の記Ⅲ留意事項の第1の2及び平成27年4月24日付け27文科初第195号「特別支援学校高等部学習指導要領解説の一部改訂について(通知)」の記第3留意事項の3の(2)

## 中山間地域の高等学校に対する遠隔授業の充実

### 1 現状・課題

- ◆中山間地域の小規模高等学校では、**生徒数が少なく教員の配置数が限られる**中、中心部の大規模校のように、大学の**受験に必要な科目を全て開講することは困難な場合が多い**。
- ◆**地元を離れて高等学校に進学する生徒**もおり、中山間地域の高等学校の生徒数が減少。

### 2 取組の方向性

- ◆遠隔教育システムを活用し、小規模高校では対応困難な科目を各校に配信
    - ・難関大学進学希望者：物理、数学Ⅲなど**自校では開講していない受験科目の学習**
    - ・大学進学希望者：5教科の演習や小論文などの**進学指導の充実**
- 教育センターを配信拠点**とすることで、効率的・効果的な授業配信を実現  
※学校間での遠隔授業に比べ、授業スキルの集約やハード整備の効率化、校時の調整等に係るコスト減が期待。

### 3 令和元年度の取組内容

- ◆教育センターから**放課後の進学補習の配信(R元年6月～)**

中山間地域の小規模高校【10校】

〔進学補習講座の概要〕

教育センター



配信先	配信科目
室戸高校、追手前高校吾北分校、佐川高校、禰原高校、窪川高校 等	センター試験対策【数学ⅠA、数学ⅡB、化学基礎、英語】、英検対策 等

### 4 令和二年度に向けた取組

- ◆教育センターの**配信授業の単位認定に向けた検討**

実現に向けた課題への対応を図るため教育委員会事務局内に「**遠隔授業推進プロジェクトチーム**」(チームリーダー:教育次長)を**設置**

【主な検討事項】

- ・教師等の配置に関すること(配信担当教師の確保・配置等)
- ・教育課程の編成・実施に関すること(各校との配信科目・配信時間調整等)

※授業内容や機器の整備等については、文部科学省委託事業等を通じて一定の仕組みを構築。

進学指導等に対応できる配信教員の確保や、教員数の少ない小規模校において受信側に立ち会う教員の確保が大きな課題。